



高松市議会 News 第31号 香川洋二

★6月定例会31議案可決

平成26年6月定例会は6月10日から24日の日程で開催。最終日3億4230万円の一般会計補正予算案など23議案、追加人事7議案、議員提出意見書の計31議案を原案通り可決。補正予算はメディアアート祭開催に向け、作品制作やイベントのプロデュースなどに携わる人材育成費用、瀬戸内メディアアート祭（仮称）開催事業費等。意見書は手話の普及・研究を目的とした「手話言語法（仮称）」の制定を求めるもの。

★今回の質問5分野12項目

6月17日最終登壇。①バンコクで開催されているアジア旅行博覧会出展。②マダニによる重症熱性血小板減少症候群対策等。③高松メディアアート祭を契機として知的クラスタ的産業構造構築。④国・県等との職員相互交流および派遣の現状等人事問題等。

★高松メディアアート祭と知的クラスタ都市構想

瀬戸内海国立公園指定80周年記念メインイベントは、チームラボが演出するウォータースクリーン利用のデジタルアート「平家物語 源平屋島合戦」戦後の科学技術進歩の根幹にはデジタルという概念。

デジタルコンテンツとは同データで表現された音楽、映像等または組み合わせ合わせたもの。本市における都市再生は水を使わない、広い土地を必要としないデジタル技術を活用した芸術、コンテンツ制作、教育産業などの企業、起業家誘致を目指すべき。こうした



チームラボと香川 夏のデジタルアート祭り

チームラボと香川 夏のデジタルアート祭り | 平成26年7月19日(土)~8月13日(水)

KAGAWA.TEAM-LAB.NET

ブドウ粒のような小さなデジタルコンテンツにかかわる企業が集まればクラスター（房）となる。私のデジタルコンテンツを活用した知的クラスタ都市構想の提案に対し市長は「来年開催される高松メディアアート祭が知的クラスタ等新たな動きにつながる」と積極的答弁。

★マダニによる重症熱性血小板減少症候群（SFTS） 西日本中心に集中発生



2013年1月国内初の患者が確認された重症熱性血小板減少症候群（SFTS）が西日本地域で集中発生。この感染症はブニヤウイルス科フレボウイルス属を保有したマダニが媒介。特に九州・四国・中国・近畿地方の13県、四国では香川県以外の3県で患者発生。

2013年1月国内初の患者が確認された重症熱性血小板減少症候群（SFTS）が西日本地域で集中発生。この感染症はブニヤウイルス科フレボウイルス属を保有したマダニが媒介。特に九州・四国・中国・近畿地方の13県、四国では香川県以外の3県で患者発生。

国立感染症研究所報告によると本年7月2日現在感染症発生動向では73人の患者数うち24名が死亡。



現在対症療法しかなく異常な致死率。5月発症例が多い。予防は

マダニに噛まれない服装などが第一。感染対策室、教育委員会では情報の提供を行うとしている。(図表は国立感染症研究所より)

★職員の海外研修人員拡大へ
国・県・一般財団法人自治体国際化協会との職員相互交流および派遣を進めている本市の職員資質向上施策に関連し、現在職員の海外研修(アメリカおよびヨーロッパ方面派遣各々1名)状況と今後研修職員を拡大する考えに対し、市長は地域の活性化に資する観点からも海外研修の拡大を検討したいとの意向を示した。

★行政視察 地場産活性化

輪島市漆器貸し出し事業

7月7日から9日まで鯖江市、輪島市、金沢市を行政視察。主項目は鯖江市は



オープンデータ活用施策。金沢市は地場産の産学官協力体制。輪島市は

地場産の輪島塗漆器貸出事業。輪島市での貸し出し事業開始はH23年から。

24年度は保育所・小中学校等で膳や椀等を使用した催事、伝統行事等で使用。貸し出しは無料。貸し出し漆器はH19年能登半島地震で被災した個人所有の漆器を寄贈受け修理等行った什器。修理事業はH22年緊急雇用創出事業を活用し漆器職人を雇用した。市役所では職員ネームプレート、案内板等いたるところで輪島塗を使用。



各階にも有名作家作品を展示、啓発に努めている。また、地元での輪島塗普及のため、市内旅館・飲食店において使用する輪島塗什器購入費としてH22~25年間で購入費の75%に当たる総額2億5千万円を公費補助。同地の販売は行商が基本。全国を廻り個々がお得意先を開拓・獲得する。百貨店等大規模店に依存した店舗は現在苦戦していると聞く。

★ものづくり産業支援事業

金沢市ではものづくり産業支援ガイドとして①研究開発②販路開拓③人材育成④支援施設の四本柱を設定。特に販路拡大に関しては見本市等出展促進助成制度、展示商談会等開催促進助成制度があり、見本市に関しては各年度1回累計5回まで。国内開催見本市は50万円海外の場合は100万円を限度とし、平成25年度見本市助成実績は国内21件7,930千円海外3件1,990千円合計24件9,920千円。本市においても積極的に頑張る事業者に対し、助成する施策が必要。